

鹿嶋市の財務 4 表

(平成 2 4 年度決算)

平成 2 6 年 2 月
鹿嶋市企画部財政課

新地方公会計制度に基づく鹿嶋市の財務 4 表

はじめに

これまで、鹿嶋市などの地方公共団体における予算及び決算等の財政状況については、単式簿記方式を用い、一年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったかという現金の動きだけをとらえていました。しかし、単式簿記方式では現金の動きは分かり易いものの、鹿嶋市がこれまで形成してきた資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するため発生したコスト情報を把握することができませんでした。

また、地方分権の推進や社会情勢の変化に対応するために、地方公共団体は「管理型」から「経営型」の行政運営への転換が求められており、これらの社会状況の変化を背景として、平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、複式簿記による財務書類の整備及び公表が求められることになりました。

複式簿記による財務書類を整備することで、これまでの財務情報からは見えなかった資産、負債などのストック情報や減価償却費などのコスト把握が可能となることから、鹿嶋市においても、財務情報の透明性の向上を図ることを目的に、財務 4 表を作成し公表するものです。

1 新公会計制度の概要

(1) 制度の目的

- ① 資産・債務管理
- ② 費用管理
- ③ 財務情報の分かりやすい開示（現金主義による会計処理の補完）
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け
- ⑤ 地方議会における予算・決算分析との関係付け

(2) 基本的な考え方

- ① 財務 4 表の作成・公表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書

- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ② 普通会計だけではなく連結会計も対象とする
- ③ 「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」
 - 基準モデル
 - ・固定資産（普通財産及び行政財産）等の資産・債務の洗い出し，価格の算定，資産台帳の整備
 - ・歳入歳出データを公会計の仕分けに変更
 - 総務省方式改訂モデル
 - ・売却可能資産（普通財産）について，価額を算定した上で，従来の総務省方式による決算統計データと置き換え
 - ・資産評価・台帳整備は段階的に実施

2 鹿嶋市の取組み

鹿嶋市では上記の2つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し，平成20年度決算から，普通会計に加え，特別会計，企業会計（水道会計）や，市の財政に影響する団体（第三セクター，一部事務組合等）を含む「連結ベース」での財務4表の作成と公表を行っています。また，平成24年度からは鹿嶋市が所有する固定資産の台帳整備をするなど，より精度の高い財務情報の公開に向けて準備しています。

3 財務4表の概要

（1）貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（平成25年3月31日，ただし出納整理期間中の増減を含む。）時点における鹿嶋市が保有する資産や債務に関する情報を示すものです。

貸借対照表の構成は，左側に資産を表示し，右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。

① 資産の内訳

市の所有しているすべての資産を表示しています。

- ・事業用資産は，当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定さ

れるものです。

(例) 庁舎, 保育所, 学校, 幼稚園, 備品等

・インフラ資産は, 将来にわたる都市基盤と想定されるものです。

(例) 道路, 公園, 上下水道等

② 負債の内訳

将来的な支払義務を生じさせる地方債(借金)や退職手当引当金の金額は貸借対照表の負債として表示されます。

地方債は, 資産の形成のために発行されます。貸借対照表上で, 地方債の発行額と資産の金額を対比させることで, 市の資産形成がどの程度借金でまかなわれたかが明らかになります。

退職手当引当金は, 在職する全職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています。

(2) 行政コスト計算書(損益計算書)

鹿嶋市の経常的な行政サービスに伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では資産形成に結びつかない行政コストを人件費等の人にかかるコストや物件費, 修繕費等の物にかかるコスト, 社会保障給付, 補助金等の移転支出的なコスト, その他のコストに区分しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち「純資産の部」(資産から負債を引いた残余)に計上されている数値が一会計期間(平成24年4月1日から平成25年3月31日)にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え, それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものであり, その収支を性質に応じて, 経常的収支, 公共資産整備収支, 投資・財務的経費の3つに区分して表示することで, 鹿嶋市がどのような活動に資金を使ったかを示します。

4 財務4表の対象範囲

公表した財務4表は、鹿嶋市の一般会計に墓地特別会計を加えた「普通会計」と特別会計までを含めた「鹿嶋市全体」、一部事務組合や第三セクターなどの関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

区 分		会計・団体名等
連結会計	鹿嶋市全体	一般会計
		墓地特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		鹿嶋臨海都市計画事業鹿嶋神宮駅周辺北土地区画整理事業特別会計
		鹿嶋臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計
		鹿嶋臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計
		農業集落排水特別会計
		水道事業会計
		大野区域水道事業会計
	一部事務組合等	鹿嶋地方事務組合
		鹿行広域事務組合(一般会計, 老人ホーム会計)
		茨城県市町村総合事務組合(普通会計, 事業会計)
		茨城租税債権管理機構
		茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等	鹿嶋市土地開発公社
		(財)鹿嶋市文化スポーツ振興事業団
		(財)鹿嶋市農業公社

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、鹿嶋市が出資している団体です。

5 鹿嶋市の財務4表（普通会計）

【普通会計】

(1) 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	84,224,184	(1)地方債	14,323,299
(2)売却可能資産	104,998	(2)長期未払金	0
(小計)	84,329,182	(3)退職手当引当金	3,921,227
2 投資等		(4)その他	0
(1)投資及び出資金	962,917	(小計)	18,244,526
(2)貸付金	307,893	2 流動負債	
(3)基金等	3,431,186	(1)翌年度償還予定地方債	1,660,181
(4)その他	517,787	(2)その他	176,891
(小計)	5,219,783	(小計)	1,837,072
3 流動資産		負債合計	20,081,598
(1)現金預金	5,863,464	純資産の部	
(うち歳計現金)	2,664,370	純資産合計	75,469,339
(2)未収金	138,508		
(小計)	6,001,972		
資産合計	95,550,937	負債及び純資産合計	95,550,937

(2) 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

経常費用	21,322,622
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,351,190
(2)退職手当引当金繰入等	392,269
(小計)	3,743,459
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,550,461
(2)維持補修費	312,804
(3)減価償却費	2,397,468
(小計)	6,260,733
3 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	4,562,672
(2)補助金等	2,267,740
(3)他会計等への支出	4,051,253
(4)その他	133,349
(小計)	11,015,014
4 その他のコスト	
(1)支払利息	229,762
(2)その他	73,654
(小計)	303,416
経常収益	577,764
使用料・手数料等	577,764
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	20,744,858

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	76,638,375
純経常行政コスト	△ 20,744,858
財源調達	
一般財源	
地方税	11,751,627
地方交付税	1,534,271
その他	2,336,540
補助金等受入	5,858,059
その他	△ 1,904,675
期末純資産残高	75,469,339

(4) 資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支	3,280,422
2 公共資産整備収支	△ 666,577
3 投資・財務的収支	△ 3,500,050
(小計)	△ 886,205
当年度歳計現金増減額	△ 886,205
期首歳計現金残高	3,550,575
期末歳計現金残高	2,664,370
(基礎的財政収支)	
収入総額	25,987,212
地方債発行額	△ 1,983,152
財政調整基金等取崩額	△ 2,163,600
支出総額	△ 26,873,417
地方債元利償還額	1,794,481
財政調整基金等増減額	1,534,340
基礎的財政収支	△ 1,704,136

6 鹿嶋市の財務4表（普通会計）※市民1人当たり

【普通会計】

常住人口 66,516人(平成25年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,266,224	(1)地方債	215,336
(2)売却可能資産	1,579	(2)長期未払金	0
(小計)	1,267,803	(3)退職手当引当金	58,952
2 投資等		(4)その他	0
(1)投資及び出資金	14,476	(小計)	274,288
(2)貸付金	4,629	2 流動負債	
(3)基金等	51,584	(1)翌年度償還予定地方債	24,959
(4)その他	7,784	(2)その他	2,659
(小計)	78,474	(小計)	27,618
3 流動資産		負債合計	301,906
(1)現金預金	88,151	純資産の部	
(うち歳計現金)	40,056	純資産合計	1,134,604
(2)未収金	2,082		
(小計)	90,234		
資産合計	1,436,511	負債及び純資産合計	1,436,511

(2) 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:円)

経常費用	320,564
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	50,382
(2)退職手当引当金繰入等	5,897
(小計)	56,279
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	53,378
(2)維持補修費	4,703
(3)減価償却費	36,043
(小計)	94,124
3 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	68,595
(2)補助金等	34,093
(3)他会計等への支出	60,906
(4)その他	2,005
(小計)	165,599
4 その他のコスト	
(1)支払利息	3,454
(2)その他	1,107
(小計)	4,562
経常収益	8,686
使用料・手数料等	8,686
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	311,878

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:円)

期首純資産残高	209,421
純経常行政コスト	△ 311,878
財源調達	
一般財源	
地方税	176,674
地方交付税	23,066
その他	35,127
補助金等受入	88,070
その他	△ 28,635
期末純資産残高	191,846

(4) 資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:円)

1 経常的収支	49,318
2 公共資産整備収支	△ 10,021
3 投資・財務的収支	△ 52,620
(小計)	△ 13,323
当年度歳計現金増減額	△ 13,323
期首歳計現金残高	53,379
期末歳計現金残高	40,056
(基礎的財政収支)	
収入総額	390,691
地方債発行額	△ 29,815
財政調整基金等取崩額	△ 32,528
支出総額	△ 404,014
地方債元利償還額	26,978
財政調整基金等増減額	23,067
基礎的財政収支	△ 25,620

7 鹿嶋市の財務4表（鹿嶋市全体）

【連結会計（鹿嶋市全体）】

(1) 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	113,860,916	(1)地方債	27,352,485
(2)無形固定資産	120	(2)長期未払金	34,477
(3)売却可能資産	2,517,035	(3)退職手当引当金	4,099,240
(小計)	116,378,071	(4)その他	0
2 投資等		(小計)	31,486,202
(1)投資及び出資金	484,917	2 流動負債	
(2)貸付金	307,893	(1)翌年度償還予定地方債	2,425,310
(3)基金等	3,919,010	(2)その他	510,003
(4)その他	810,783	(小計)	2,935,313
(小計)	5,522,603	負債合計	34,421,515
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	7,881,962	純資産合計	95,819,564
(2)未収金	663,206		
(3)その他	△ 204,763		
(小計)	8,340,405		
資産合計	130,241,079	負債及び純資産合計	130,241,079

(2) 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

（単位：千円）

経常費用	34,387,979
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,573,826
(2)退職手当引当金繰入等	424,935
(小計)	3,998,761
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	4,880,870
(2)維持補修費	1,741,456
(3)減価償却費	3,447,942
(小計)	10,070,268
3 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	13,373,166
(2)補助金等	5,275,000
(3)他会計等への支出	549,435
(4)その他	133,349
(小計)	19,330,950
4 その他のコスト	
(1)支払利息	585,636
(2)その他	402,364
(小計)	988,000
経常収益	9,653,123
使用料・手数料等	9,653,123
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	24,734,856

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	95,363,033
純経常行政コスト	△ 24,734,856
財源調達	
一般財源	
地方税	11,751,627
地方交付税	1,534,271
その他	2,336,540
補助金等受入	11,210,269
その他	△ 1,641,320
期末純資産残高	95,819,564

(4) 資金収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支	4,130,769
2 公共資産整備収支	△ 716,199
3 投資・財務的収支	△ 5,090,517
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	△ 1,675,947
当年度歳計現金増減額	△ 1,675,947
期首歳計現金残高	9,557,909
期末歳計現金残高	7,881,962
(基礎的財政収支)	
収入総額	38,500,002
地方債発行額	△ 2,421,952
財政調整基金等取崩額	△ 2,303,600
支出総額	△ 40,175,949
地方債元利償還額	4,626,481
財政調整基金等増減額	1,674,340
基礎的財政収支	△ 100,678

8 鹿嶋市の財務4表（鹿嶋市全体）※市民1人当たり

【連結会計（鹿嶋市全体）】

常住人口 66,516人(平成25年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,711,782	(1)地方債	411,217
(2)無形固定資産	2	(2)長期未払金	518
(3)売却可能資産	37,841	(3)退職手当引当金	61,628
(小計)	1,749,625	(4)その他	0
2 投資等		(小計)	473,363
(1)投資及び出資金	7,290	2 流動負債	
(2)貸付金	4,629	(1)翌年度償還予定地方債	36,462
(3)基金等	58,918	(2)その他	7,667
(4)その他	12,189	(小計)	44,129
(小計)	83,027	負債合計	517,492
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	118,497	純資産合計	1,440,549
(2)未収金	9,971		
(3)その他	△ 3,078		
(小計)	125,389		
資産合計	1,958,041	負債及び純資産合計	1,958,041

(2) 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 (単位:円)

経常費用	516,988
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	53,729
(2)退職手当引当金繰入等	6,388
(小計)	60,117
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	73,379
(2)維持補修費	26,181
(3)減価償却費	51,836
(小計)	151,396
3 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	201,052
(2)補助金等	79,304
(3)他会計等への支出	8,260
(4)その他	2,005
(小計)	290,621
4 その他のコスト	
(1)支払利息	8,804
(2)その他	6,049
(小計)	14,854
経常収益	145,125
使用料・手数料等	145,125
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	371,863

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	1,433,686
純経常行政コスト	△ 371,863
財源調達	
一般財源	
地方税	176,674
地方交付税	23,066
その他	35,127
補助金等受入	168,535
その他	△ 24,676
期末純資産残高	1,440,549

(4) 資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 (単位:円)

1 経常的収支	62,102
2 公共資産整備収支	△ 10,767
3 投資・財務的収支	△ 76,531
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	△ 25,196
当年度歳計現金増減額	△ 25,196
期首歳計現金残高	143,693
期末歳計現金残高	118,497
(基礎的財政収支)	
収入総額	578,808
地方債発行額	△ 36,412
財政調整基金等取崩額	△ 34,632
支出総額	△ 604,004
地方債元利償還額	69,554
財政調整基金等増減額	25,172
基礎的財政収支	△ 1,514

9 鹿嶋市の財務4表（連結会計）

【連結会計（一部事務組合・第三セクターを含む）】

(1) 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	118,274,903	(1)地方債	27,907,688
(2)無形固定資産	120	(2)長期未払金	34,477
(3)売却可能資産	2,529,883	(3)退職手当引当金	5,165,820
(小計)	120,804,906	(4)その他	0
2 投資等		(小計)	33,107,985
(1)投資及び出資金	319,967	2 流動負債	
(2)貸付金	307,893	(1)翌年度償還予定地方債	2,675,704
(3)基金等	5,744,334	(2)その他	586,819
(4)その他	888,817	(小計)	3,262,523
(小計)	7,261,011	負債合計	36,370,508
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	8,104,093	純資産合計	100,358,511
(2)未収金	664,346		
(3)その他	△ 105,337		
(小計)	8,663,102		
資産合計	136,729,019	負債及び純資産合計	136,729,019

(2) 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

経常費用	41,686,976
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	4,789,536
(2)退職手当引当金繰入等	831,293
(小計)	5,620,829
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	5,178,544
(2)維持補修費	1,824,242
(3)減価償却費	3,635,309
(小計)	10,638,095
3 移転支的的なコスト	
(1)社会保障給付	18,132,403
(2)補助金等	5,358,627
(3)他会計等への支出	535,101
(4)その他	133,349
(小計)	24,159,480
4 その他のコスト	
(1)支払利息	602,415
(2)その他	666,157
(小計)	1,268,572
経常収益	13,382,574
使用料・手数料等	13,382,574
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	28,304,402

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	99,694,453
純経常行政コスト	△ 28,304,402
財源調達	
一般財源	
地方税	11,751,627
地方交付税	1,534,271
その他	4,403,838
補助金等受入	13,279,960
その他	△ 1,995,128
期末純資産残高	100,364,619

(4) 資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支	6,218,861
2 公共資産整備収支	△ 762,821
3 投資・財務的収支	△ 5,418,329
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	37,711
当年度歳計現金増減額	37,711
期首歳計現金残高	9,705,982
期末歳計現金残高	9,743,693
(基礎的財政収支)	
収入総額	48,057,089
地方債発行額	△ 2,446,527
財政調整基金等取崩額	△ 2,303,600
支出総額	△ 48,019,378
地方債元利償還額	4,893,331
財政調整基金等増減額	1,674,340
基礎的財政収支	1,855,255

10 鹿嶋市の財務4表（連結会計）※市民1人当たり

【連結会計（一部事務組合・第三セクターを含む）】

常住人口 66,516人(平成25年3月31日現在)

(1) 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,778,142	(1)地方債	419,564
(2)無形固定資産	2	(2)長期未払金	518
(3)売却可能資産	38,034	(3)退職手当引当金	77,663
(小計)	1,816,178	(4)その他	0
2 投資等		(小計)	497,745
(1)投資及び出資金	4,810	2 流動負債	
(2)貸付金	4,629	(1)翌年度償還予定地方債	40,226
(3)基金等	86,360	(2)その他	8,822
(4)その他	13,362	(小計)	49,049
(小計)	109,162	負債合計	546,793
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	121,837	純資産合計	1,508,788
(2)未収金	9,988		
(3)その他	△ 1,584		
(小計)	130,241		
資産合計	2,055,581	負債及び純資産合計	2,055,581

(2) 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:円)

経常費用		626,721
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	72,006	
(2)退職手当引当金繰入等	12,498	
(小計)	84,503	
2 物にかかるコスト		
(1)物件費	77,854	
(2)維持補修費	27,426	
(3)減価償却費	54,653	
(小計)	159,933	
3 移転支的コスト		
(1)社会保障給付	272,602	
(2)補助金等	80,561	
(3)他会計等への支出	8,045	
(4)その他	2,005	
(小計)	363,213	
4 その他のコスト		
(1)支払利息	9,057	
(2)その他	10,015	
(小計)	19,072	
経常収益	201,193	
使用料・手数料等	201,193	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	425,528	

(3) 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:円)

期首純資産残高	1,498,804
純経常行政コスト	△ 425,528
財源調達	
一般財源	
地方税	176,674
地方交付税	23,066
その他	66,207
補助金等受入	199,651
その他	△ 29,995
期末純資産残高	1,508,879

(4) 資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:円)

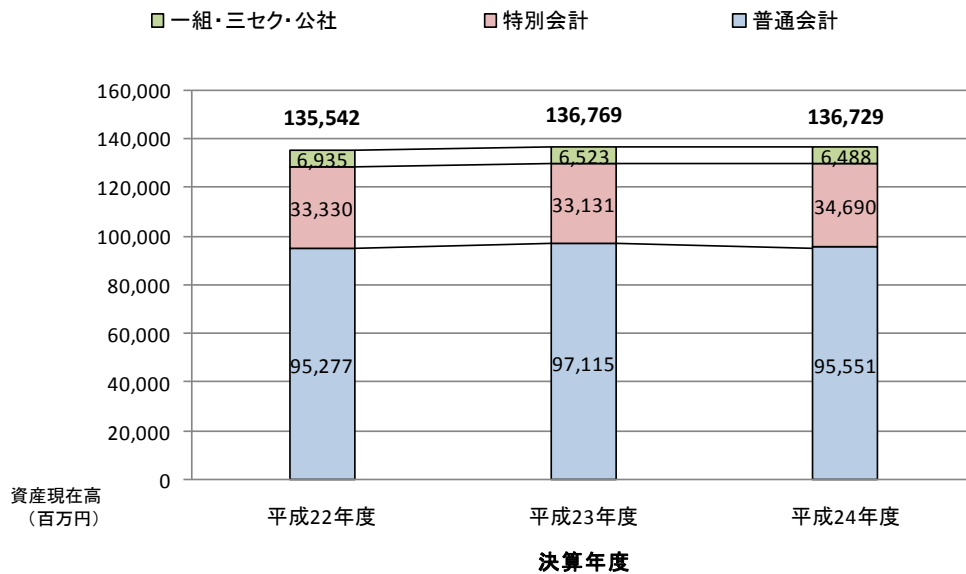
1 経常的収支	93,494
2 公共資産整備収支	△ 11,468
3 投資・財務的収支	△ 81,459
翌年度繰上充用金増減額	0
(小計)	567
当年度歳計現金増減額	567
期首歳計現金残高	145,920
期末歳計現金残高	146,486
(基礎的財政収支)	
収入総額	722,489
地方債発行額	△ 36,781
財政調整基金等取崩額	△ 34,632
支出総額	△ 721,922
地方債元利償還額	73,566
財政調整基金等増減額	25,172
基礎的財政収支	27,892

1.1 財務4表からみた鹿嶋市の特徴

(1) 資産形成度

鹿嶋市の資産は市が保有する現金・基金・出資金のほか道路施設や下水道施設、公園、学校といった公共施設のことを指します。次のグラフは平成22年度から平成24年度までの資産の形成状況を示しています。

資産現在高の推移(普通会計～連結)



普通会計資産額比較

(単位:百万円, %)

	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総計	95,551	100.0	97,115	100.0	△ 1,564	△ 1.6
公共資産	84,329	88.3	84,907	87.4	△ 578	△ 0.7
有形固定資産	84,224	88.1	84,813	87.3	△ 589	△ 0.7
売却可能資産	105	0.1	94	0.1	11	11.7
投資等	5,220	5.5	4,698	4.8	522	11.1
投資及び出資金	963	1.0	883	0.9	80	9.1
貸付金	308	0.3	303	0.3	5	1.7
基金等	3,431	3.6	2,924	3.0	507	17.3
長期延滞債権等	736	0.8	960	1.0	△ 224	△ 23.3
回収不能見込額	△ 218	△ 0.2	△ 372	△ 0.4	154	△ 41.4
流動資産	6,002	6.3	7,510	7.7	△ 1,508	△ 20.1
現金預金	5,863	6.1	7,367	7.6	△ 1,504	△ 20.4
未収金等	139	0.1	143	0.1	△ 4	△ 2.8

行政サービスの根幹をなす普通会計が多くの割合を占めており、次いで特別会計、一部事務組合等で構成されています。

平成24年度においては、地方交付税の減などにより、普通会計の資産が減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間比率

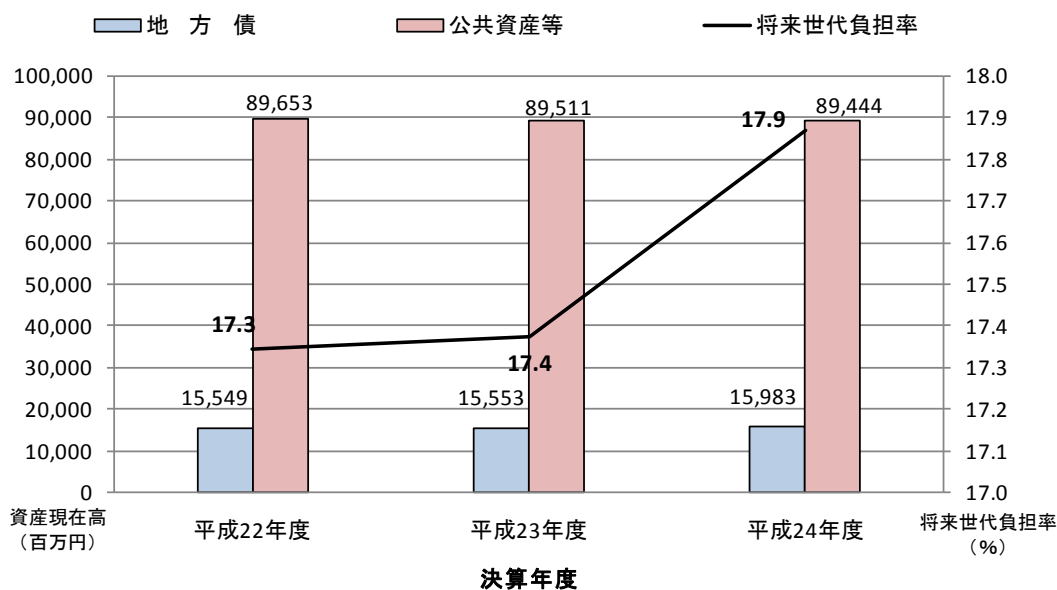
社会資本形成の結果を表わす公共資産のうち、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

◆社会資本形成の将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産等合計×100

普通会計	17.8% (H23年度：17.4%)
鹿嶋市全体	24.9% (H23年度：24.7%)
連結会計	24.4% (H23年度：24.4%)

普通会計では、将来世代が負担しなければならない社会資本形成に占める割合は2割以内となっています。特別会計を含めた鹿嶋市全体では将来世代の負担比率が24.9%と上昇しましたが、これは水道施設、下水道施設整備の財源として地方債を多く活用しているためです。

将来世代負担率(普通会計)



(単位:百万円, %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
将来世代負担率	17.3	17.4	17.9
地方債	15,549	15,553	15,983
公共資産等	89,653	89,511	89,444

※平成21年度及び22年度の数値については翌年度償還予定地方債を含めて再計算を行っています。

普通会計に着目すると平成22年度の17.3%に対し、平成24年度では17.9%と0.6ポイント上昇しています。これは地方債残高の上昇によるもので、大きな要因としては大野ふれあいセンター整備事業、防災無線デジタル化整備事業などを実施したためです。

(3) 純資産比率

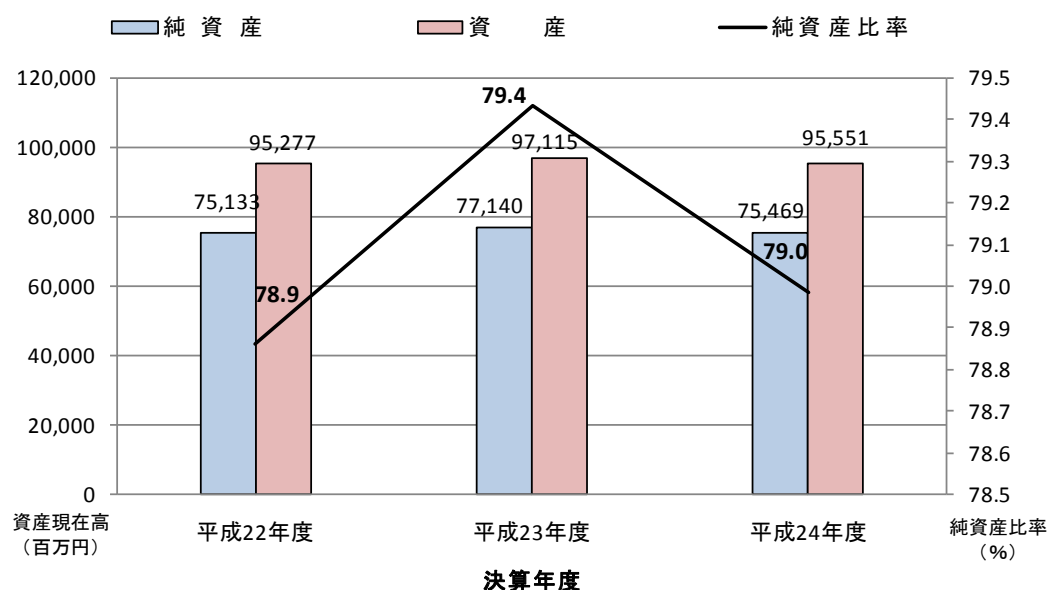
地方公共団体は地方債の発行により将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産は現世代が今までの間に形成した財産であり、負債は今から将来世代が負担する財産と言えます。純資産比率は総資産のうち負債を除いた純資産が占める割合を表しており、比率が高いほど現世代の資産形成負担が大きいことを示します。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

普通会計 79.0% (H23年度：79.4%)
 鹿嶋市全体 73.6% (H23年度：73.4%)
 連結会計 73.4% (H23年度：73.0%)

数値が高ければ、現世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることになり、6割以上が目安とされています。
 鹿嶋市では、どちらの会計においても7割以上ですので、財政状況は健全であると言えます。

純資産比率(普通会計)



(単位:百万円, %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産比率	78.9	79.4	79.0
純資産	75,133	77,140	75,469
資産	95,277	97,115	95,551

普通会計に着目すると、平成22年度から平成24年度において純資産比率は79%前後を推移しており、6割以上を維持していますので財政状態は健全であると言えます。

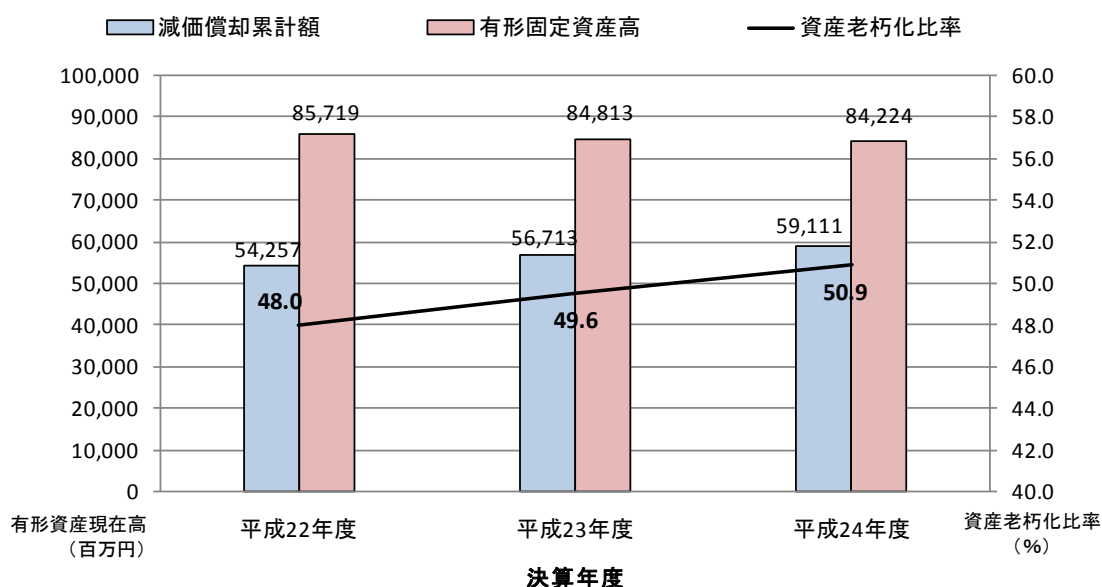
(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち減価償却を行う，建物や車などの備品について，取得価額のうち減価償却費の割合で，資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{◆資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

普通会計 50.9% (H23 年度：49.6%)
鹿嶋市全体 47.5% (H23 年度：46.1%)

資産老朽化比率(普通会計)



資産老朽化比率 (単位: 百万円, %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産老朽化比率	48.0	49.6	50.9
減価償却累計額	54,257	56,713	59,111
有形固定資産高	85,719	84,813	84,224
うち土地	26,838	27,083	27,200

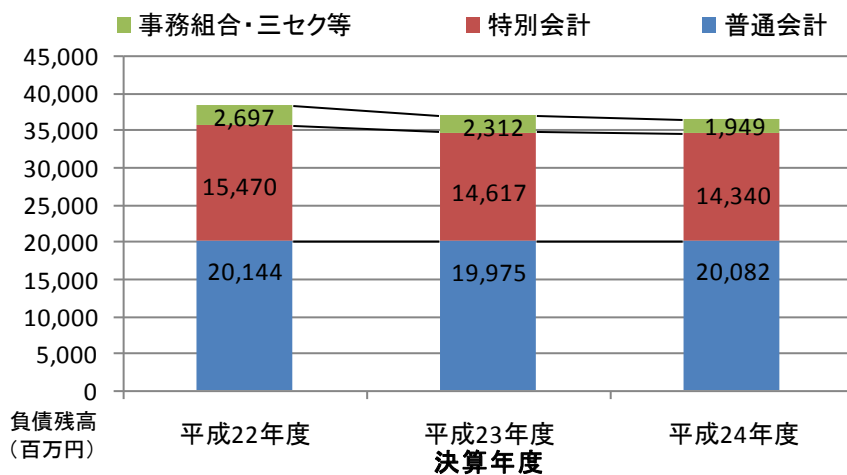
鹿嶋市の普通会計における資産老朽化比率は，平成 22 年度決算の 48.0% に対し，平成 24 年度決算では 50.9%と 2.9 ポイント上昇しています。特に平成 23・24 年度については震災に係る復旧事業を優先し，資産形成に係る建設事業が減少したことが影響しているものと思われます。

今後は公共施設の改修などを計画的に実施し，適正な公共資産の管理及び運営を行っていきます。

(5) 負債

貸借対照表では市の借金である地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた鹿嶋市が持つ負債の総額が把握できます。更に普通会計以外の特別会計、事務組合及び第三セクターなど行政サービス提供主体の負債総額が把握できます。以下に負債額の推移を示します。

負債額の推移(普通会計～連結)



(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	20,144	19,975	20,082
特別会計	15,470	14,617	14,340
事務組合・三セク等	2,697	2,312	1,949
総計	38,311	36,904	36,371

平成24年度の負債は、普通会計は増加し、特別・連結会計は減少しており、総額では363億71百万円になっています。

普通会計資産額比較

(単位:百万円、%)

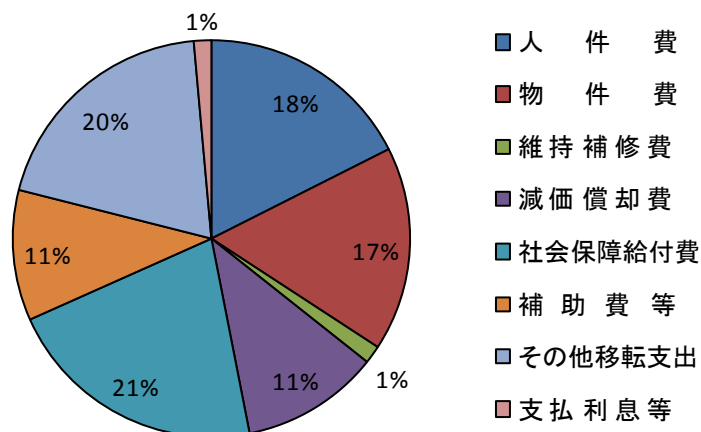
	24年度		23年度		22年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総計	20,081	100.0	19,975	100.0	20,144	100.0	106	0.5
固定負債	18,276	91.0	18,152	90.9	18,099	89.8	124	0.7
地方債	14,355	71.5	13,916	69.7	13,693	68.0	439	3.1
退職手当引当金	3,921	19.5	4,234	21.2	4,372	21.7	△313	△8.0
その他	0	0.0	2	0.0	34	0.2	△2	-
流動負債	1,805	9.0	1,823	9.1	2,045	10.2	△18	△1.0
翌年度償還予定地方債	1,628	8.1	1,637	8.2	1,856	9.2	△9	△0.6
賞与引当金等	177	0.9	186	0.9	189	0.9	△9	△5.1

普通会計に着目すると地方債残高は4億39百万円の増となっていますが、退職手当引当金については3億13百万円減少しており、総額で1億6百万円の増となっています。

(6) 性質別行政コスト

行政コストは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）を指します。性質別行政コストは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたかが示されます。

平成24年度 経常行政コスト構成比(普通会計)



行政コスト性質別一覧

(単位:千円, %)

性質別コスト	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
人件費	3,743,459	17.6	3,982,443	19.1	△238,984	△6.0
物件費	3,550,461	16.7	3,573,981	17.2	△23,520	△0.7
維持補修費	312,804	1.5	324,640	1.6	△11,836	△3.6
減価償却費	2,397,468	11.2	2,455,996	11.8	△58,528	△2.4
社会保障給付費	4,562,672	21.4	4,814,290	23.1	△251,618	△5.2
補助費等	2,267,740	10.6	2,305,430	11.1	△37,690	△1.6
その他移転支出	4,184,602	19.6	3,082,466	14.8	1,102,136	35.8
支払利息等	303,416	1.4	276,171	1.3	27,245	9.9
合計	21,322,622	100	20,815,417	100	507,205	2.4

平成24年度の鹿嶋市における性質別行政コストは人件費が約2割、物件費、減価償却費等が約3割、社会保障給付や他団体への補助及び他会計への繰出金などの移転支出が約5割となっています。

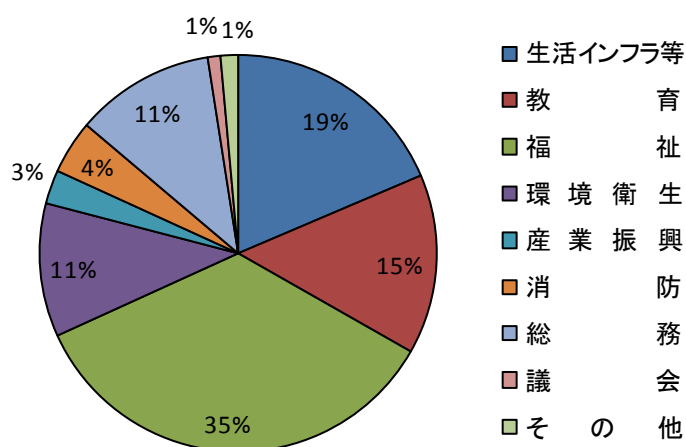
前年度と比較すると総額では約5億7百万円増となっています。ほとんどの費目で減少しているものの、他会計への繰出金が増加していることが大きな要因と考えられます。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収支は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。普通会計の行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{◆受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成24年度 経常行政コスト構成比(普通会計)



行政コスト目的別一覧

(単位:千円, %)

行政目的	経常行政コスト	経常収入	受益者負担比率
生活インフラ等	3,962,954	55,109	1.4
教育	3,124,405	29,605	0.9
福祉	7,453,923	340,061	4.6
環境衛生	2,317,703	69,488	3.0
産業振興	587,268	132	0.0
消防	930,497	0	0.0
総務	2,421,764	33,169	1.4
議会	220,400	0	0.0
その他	303,708	0	0.0
一般財源振替額	—	50,200	—
合計	21,322,622	577,764	2.7

経常行政コストは、福祉関係が最も大きく74億5,400万円、次いで生活インフラ等39億6,300万円、教育関係31億2,400万円となっています。経常収入では福祉関係が最も大きく3億4,000万円で経常収入の半分以上を占めています。

受益者負担比率は福祉関係が最も高く保育園に係る負担金が主な収入となっています。全体では負担比率は2.7%となっています。